

研究テーマ：統合的學生支援システム作りのためのパイロットスタディ	
研究代表者（職氏名）：教授 加茂陽	連絡先 (E-mail 等) : kamo@pu-hiroshima. ac. jp
共同研究者（職氏名）：准教授 大下由美、准教授 佐伯恵子、助教 五條小枝子、准教授 細羽竜也	

研究成果の要約

1、臨床的知識の共有の重要性という視点

統合的支援システム作りのためには、相談室におけるインテンシブなカウンセリングと教職員の支援活動間で、理論的及び技術的知識の相互理解が重要である。知識としては、変容手法を示し、変容結果を明らかにできる、システム的かつ問題解決志向の体系が有効であると見なされた。これらの知識の相互理解を目指して研修会が立案された。

2、問題解決志向のカウンセリング研修会の実施

①、解決志向を土台とした研修の有効性の確認

教職員に対して、教育場面において使用可能な学生支援の解決志向カウンセリング法の研修を実施し、支援のスキルの向上を図った。その内容は、コミュニケーションスキルの研修を試みる初級2回、具体的な変化の技法の研修を意図した中級1回であった。各回とも基本的な理論を説明し、その後ロールプレイによってその理論に基づいた技法の習得を試みた。終了後参加者に評価を求めた。参加者の研修評価アンケートからは、各研修とも高い評価を得たことが確認できた。とりわけ、初級編の「支援の前提」「関係性作り」、「情報収集」に関しては参加した教職員は理解を深めたことが予想された。具体的問題解決にまで進む、中級の簡易化された技法の使用法の研修については、さらに研修プログラムを練る必要性が感じられた。

②、チームワークの基本的な方向性の確認

また、上記研修会において、学生相談室と教員間の学生支援活動における新しいチームワークのありかたが模索された。支援方法論が共有され、学生の成績、友人関係等日々抱える問題に対して簡略化された問題解決志向の援助法を用いることが有効であることが広く検証されるならば、研修活動を繰り返すことで、教職員が効果的なサポート機能を遂行できる素地が生まれ、連携が容易になるであろう。

3、研修会の成果の刊行：問題解決力強化を目指した支援マニュアルの作成

この研修会での議論を基にして、学生支援のマニュアル『学生支援のヒント』を作成した。これは問題解決に焦点化し、教室や研究室において実践可能な、簡易化された技術的知識を伝達することを目的として作成された。そこでは、初級の「支援の前提」「関係性作り」、「情報収集」そして中級の「具体的問題解決の方法」の2段階に従って、具体的な対処法が記述された⁽¹⁾。これは、気持ちの受容などと、情緒的な言葉で語られてきた学生支援の方法を、問題解決の視点からの再構成を目指すマニュアルである。このマニュアルは平成20年度の研修会のテキストとして使用し、改善点を確認した上で、より洗練された解決志向の支援論の実践をめざし、第2版を刊行する予定である。

4、簡易化された対人関係変容測定法の開発

相談室でのカウンセリング場面のみならず教育現場での支援活動において使用可能な、対人関係場面で問題が悪化する過程および、問題が改善する過程を測定するバッテリーを作成した⁽²⁾。これは、問題発生の力学とその変容過程を説明し、介入点を明示する力を有すると考える。

5、学生のストレスとそれへの対応に関する調査の実施

1年生が、2年、3年と進む中で、どのような適応の変化が見られ、また、そこで必要な支援のための資源は何かを見出すために、後期末に1年生全員に対して、ストレス度の調査を行った（広島キャンパス）。同時に同キャンパス教員には学生支援に対してのアンケート調査を行い、「学生支援アンケート調査報告書」において結果を報告した⁽³⁾。これらから、いくつかの項目への学生のストレス度の高さと、利用度が低い支援活動が明らかになった。例えば、学生178人の回答者の中で、「試験勉強の大変さ」については「かなり気になった」32,02%、「とても気になった」20,22%などと、報告書にはいくつかのストレスを感じているデータが表れている。「サポート源」の質問では、教職員が「学業面で、自分にとって重要なことを決めるときの相談相手」であるという回答は、応答した学生の12,09%で(第一位は家族の70,88%、第二位は大学内の友人の51,10%)、「勉強や生活で問題を抱えているときの相談相手」として見なしているのは4,40%にしかすぎない(第一位は大学内の友人の71,43%、第二位は大学以外の友人知人46,70%)。つまり、ストレス源である悩みや困りごとに関して、教職員は重要なサポート源としては位置づけられていない。とりわけ、精神的に不安定な学生が教職員に相談する可能性の低さが明らかになった。これら慎重な配慮が求められる学生に対しては、問題が悪化する前の、授業や演習のなかでの早期のサポートが求められ、また相談室との連携が必要とされるであろう。本学において、学生のこの人的資源の利用度が少ないのは、家族や友人等の他の資源が解決力を有しているからであるのか、あるいはそのデータは学内資源の解決力の不全さとして捉えられるのかは、これからの継続調査によって明らかにされるであろう。

まとめ

理論的、技術的知識を共有し、相談室のカウンセラーと教職員とのチームワークの改善を図ることを意図した今回の実践的研究は、研修会プログラムにおいて一定の成果をあげた。しかしながら問題解決の実際については十分な理解を得たとは言えず、再度研修会を開催することが必要である。またストレス調査は、本学においては教職員のサポート活動がそれほど利用されていない事態を明らかにした。

文献

- (1) 県立広島大学 広島キャンパス学生相談室、総合教育センター 『学生支援のヒント わたしたちができること』2008年
- (2) 加茂陽・大下由美 『エビデンス・ベースト・ソーシャルワークの特質—ナラティブ・アプローチとかがわらせて』『ソーシャルワーク研究』Vol.34, No1 2008
- (3) 県立広島大学 広島キャンパス学生相談室、総合教育センター 『学生支援アンケート調査』平成20年